

論文内容の要旨

専攻名	経営意思決定 専攻	氏名	永松博志
題名	企業の指導原理と倫理 ～企業倫理論の射程を求めて～		
論文内容の要旨			
<p>本研究の目的は、実践科学としての企業学の見地から経営学を捉え、その体系化の中で、企業倫理の本質を探究することであり、その基軸にある企業倫理を究明することである。企業の意思決定に深く関与する要因に、企業の目的があり、それを総括する企業の指導原理がある。本研究では、資本主義における企業の指導原理と企業倫理の関係、その今日的展開の解明が、企業倫理を研究しつつ経営学を志すわれわれに課せられた今日的課題であると認識する。かつて、企業の指導原理と企業倫理に関して言及した経営学者に藻利重隆博士がいる。かれは、「新しい企業倫理の研究は、まさに経営学の最高の課題をなすものとして理解されるべき」と述べ、企業倫理の確立の困難さを明示している。本研究は、その全体を通じて、この藻利博士の提示した課題に応じている。</p> <p>藻利は、経済学における企業の利潤の極大化と、経営学における実践的企業の指導原理の整合を図るかのように、資本主義の変容とともに企業の指導原理である営利原則も変容するというロジックを理論建てている。営利原則は単に利潤の極大化を意味するものではなく、そこに営利目的をはじめ、商品生産を通じて社会に貢献するという、企業の指導原理としての機能が備えられている。われわれは、かれの体系化した企業の指導原理たる営利原則に組み込まれている企業の倫理、ならびにそれを進化的に展開した新しい営利原則への道を探求することで、経営学の体系化の中で、企業倫理の確立を目指すものである。</p> <p>第1章では、藻利による企業の指導原理たる営利原則の所論を述べるとともに、藻利による営利原則の指標化の研究に関して、批判的検討を加えた。また、藻利の主張した企業の生活態様の二重構造化と企業管理の二重体系化を發展させた、菅家教授の論を適用し、企業の生活態様の三重構造化と企業管理の三重体系化をとりあげ、これを基にした企業倫理の三重構造の成立を導出した。さらに、企業市民としての今日の企業活動から、長期的な利潤の極大化を志向する営利原則への展望を明示した。</p>			

氏名

永松博志

第2章では、藻利の営利原則の基軸となる、Gutenbergの所論を検討した上で、資本主義の発展段階の研究から、営利原則の変容時期の特定を行った。Gutenbergの所論からは、資本主義的・市場経済体制下において、営利原則が際立った特徴として存在することが理解された。また、資本主義の発展段階の研究からは、藻利の主張する「個々の取引における利潤の極大化」、「期間利潤の極大化」、「無限持続的利潤の極大化」の時期の特定を行っている。その結果、今日の営利原則は、新たに新展開されている可能性が高いことを示唆した。

第3章では、現代における資本主義の発展段階の考察から、今日の営利原則の変容の導出を考察した。その結果、成熟した資本主義社会においては、単に人々の物的欲求に低価格大量生産によって応えるだけでは、企業倫理を確立することはできないことを事例や実証データの考察から見出した。その結果、新たな営利原則として「長期社会的利潤の極大化」を導出し、この営利原則の特徴を提示することで、藻利のいう「新しい企業倫理の研究は、まさに経営学の最高の課題をなすものとして理解されるべき」という課題に応えた。

第4章では、企業倫理を社会的企業活動における経営のイノベーションとして捉え、藻利が探求したFordやDruckerの所論を再検討する中で、営利原則と現実の経営の実践について考察した。その結果、Fordの所論からは、新たな企業目的に関する考え方を見出した。また、今日、企業活動として現れている手法が、われわれが導出した、新展開された営利原則に合致する営みであることを実証していることを示した。

藻利の所論は、企業に超越的・規範的な倫理を介さずとも、企業の至極真っ当な生活能力の中に、資本主義として掲げる企業倫理確立の道があることを指し示している。超越的な規範論を介さず企業倫理を実現するには、企業の自律的活動として、社会の要請を敏感に感じ取る能力が不可欠であり、それは企業の生活境遇からの刺激を生活態様が機敏に対応することを示すのである。今日の企業倫理は、そのような企業の活動の上に見出されることを意味するのである。

現代において、企業倫理は経営学の一分野として、学際領域の一角を占めているとするのが一般的な理解といえる。しかし、藻利の所論を基とする本研究からは、企業倫理は資本主義における企業を研究することそのもの、つまり、企業の研究・領域の一部が企業倫理ではなく、企業の研究・領域そのものが企業倫理の射程を指し示すことを意味する。ここに企業の倫理は、企業そのものに依拠し、それはまた、企業そのものなのである。